

株式会社翻訳センター



株式会社翻訳センター

(ジャスダック 証券コード 2483)

代表取締役社長 東 郁男

グローバル化に起因する外国語ニーズの拡大に即応すべく、フルラインのランゲージサービスを展開し、各事業領域で市場に対応する新たな価値を創造することによってお客様・社会と共に持続的な成長を目指します

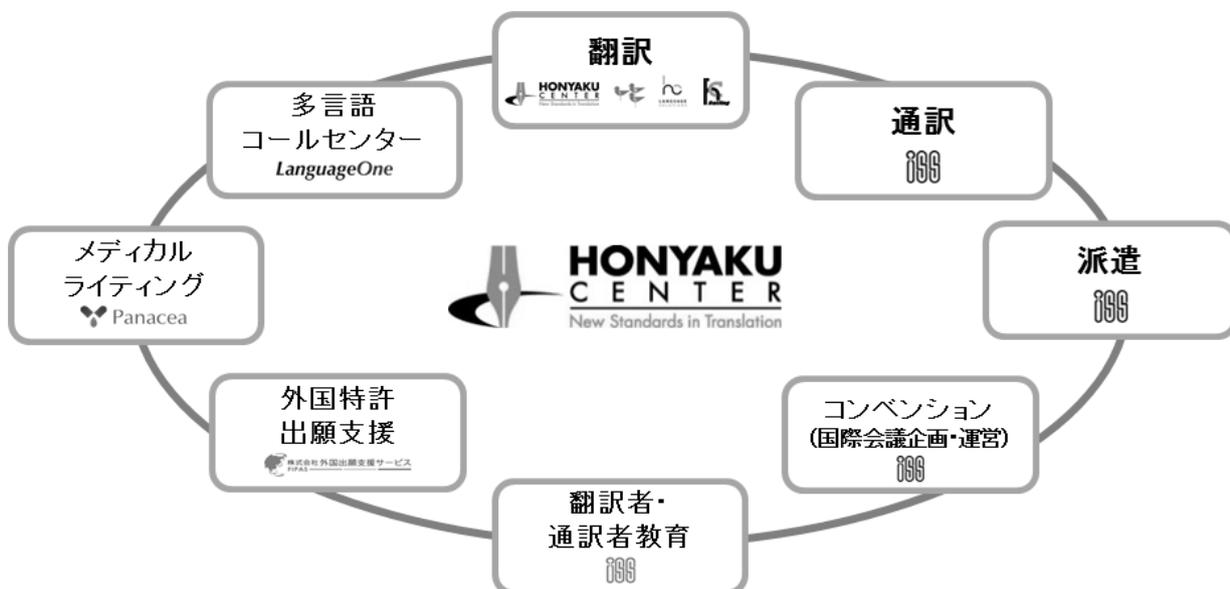
当社について

株式会社翻訳センター（以下「当社」）は、1986年に「くすりの街」といわれる大阪・道修町にて医薬専門の翻訳会社としてスタート、以来30年に渡り特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の四分野を中心とした産業技術翻訳を展開しています。2012年には通訳事業や通訳者・翻訳者育成において実績のある株式会社アイ・エス・エス（以下ISS）を子会社化。通訳やコンベンション事業への本格的な進出、翻訳者や通訳者の人材育成基盤の形成、ならびにグループシナジー効果によるサービスの多様化と収益拡大を図っています。

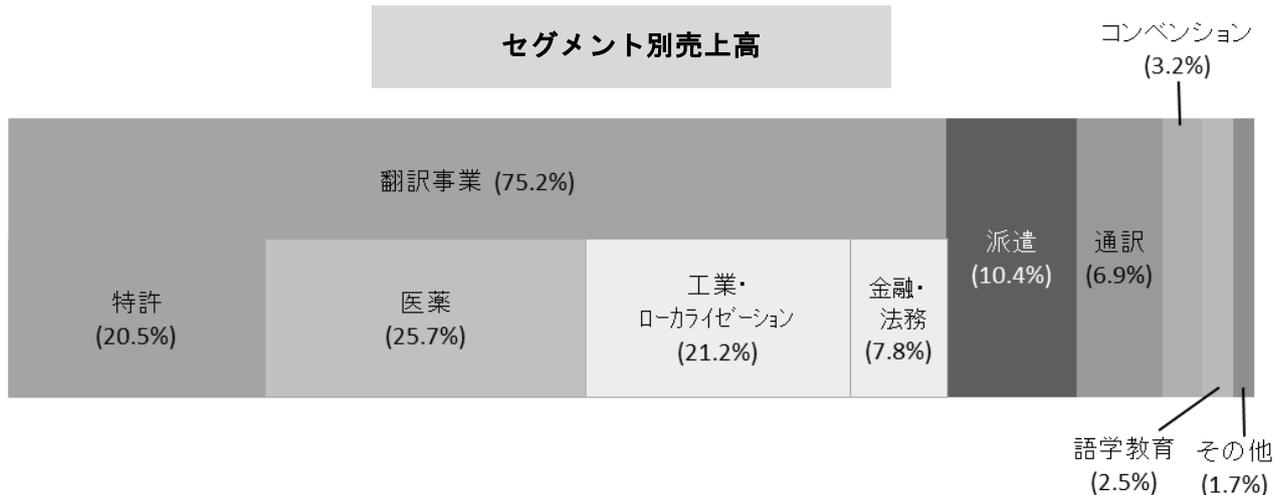
事業内容

◆フルラインナップのランゲージサービスを提供

当社グループは連結売上高の約75%を翻訳事業、約25%を通訳・派遣・語学教育・コンベンション事業等で占めています（2016年3月期第2四半期）。翻訳事業は翻訳センターをはじめ海外子会社を含む4社で対応、通訳・派遣・語学教育・コンベンションの各事業はISSとその子会社が手掛けています。



4. 企業紹介



2016年3月期第2四半期において売上高の約75%を占める翻訳事業の強み・特徴は ①約4,200名の登録翻訳者 ②基幹業務統合システム ③各種翻訳支援ツールの活用の3点です。当社の翻訳案件の受注から納品までの流れの中で重要なポイントは翻訳者の選定と品質チェックです。基幹業務統合システムには当社の登録翻訳者の専門分野や実績等がデータベース化されており、翻訳案件と翻訳者のスキルをマッチングさせることで高い品質を確保しています。加えて、さまざまな翻訳支援ツールの活用により品質の安定・向上と作業効率化につながっています。

また、売上高の25%を占める翻訳事業以外の中では、通訳事業が金融・法務分野を中心に翻訳事業とのシナジーがいち早く顕現しており、順調に売上を伸ばしています。また、コンベンション事業においても重要な大型国際会議を受注するなど、これからの飛躍が期待される事業です。

◆語学サービス企業4年連続アジア No.1

当社グループは世界の語学サービス企業ランキングで14位にランクインしています(2015年コモンセンスアドバイザリー調べ)。また、アジア圏の企業としては4年連続1位をキープしています。

今後は世界ランキングトップ10入りを目指すべく、グループの総合力を生かして事業領域拡大を図ってまいります。

順位	会社名	所在国	特徴
1	Lionbridge Technologies	US	MLV (マルチ・ランゲージ・ベンダー)
2	TransPerfect / Translations.com	US	取扱分野が当社と類似
3	HP ACG	FR	ヒューレットパッカートの語学サービス部門
4	LanguageLine Solutions	US	
5	SDL	UK	翻訳支援ツール「Trados」発売元
6	STAR Group	CH	MLV (マルチ・ランゲージ・ベンダー)
7	RWS Group	UK	特許調査会社
8	euroscript International S.A.	LU	
9	Welocalize, Inc.	US	MLV (マルチ・ランゲージ・ベンダー)
10	Moravia	CZ	
11	CyraCom International Limited	US	医療系に特化した通訳会社
12	Hogarth Worldwide Ltd	UK	広告制作会社
13	CLS Communication	CH	
14	Honyaku Center Inc.	JP	翻訳、通訳、派遣、コンベンション、通訳者・翻訳者教育など外国語サービスの総合プロバイダー

(出典：Common Sense Advisory「The Top 100 Language Service Providers in 2015」)

*色つきセルは上場企業

4. 企業紹介

第三次中期経営計画

◆重点施策

当社グループは2015年5月に2018年3月期を最終年度とする第三次中期経営計画を発表しました。①顧客満足度向上のための分野特化戦略のさらなる推進 ②ビジネスプロセスの最適化による生産性向上 ③ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化の3点を重点施策に掲げ、これまで以上に付加価値の高いサービスの提供を図ってまいります。

中期経営計画の重点施策

(1) 顧客満足度向上のための分野特化戦略のさらなる推進

- 専門特化の組織体制による高付加価値サービスの提供
- 分野・ドキュメント別の分化型マーケティング活動の実施

(2) ビジネスプロセスの最適化による生産性向上

- ICTの活用による業務フローの改善
- 人材の能力を最大限活用する多様で柔軟な働き方の推進

(3) ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化

- 新規事業開発・サービス拡充による新たな市場の開拓
- 顧客ニーズに適應する戦略的グループシナジーの創出

◆顧客満足度向上のための分野特化戦略のさらなる推進

翻訳事業については、従来の地域別から4つの専門分野に特化した専門別の組織体制に2015年4月より変更しました。これにより、多様化・高度化している顧客ニーズに対応するとともに拠点間の営業・制作面でのばらつきを解消、地域別から分野別収益管理体制に変更し、拠点間での人材流動化の促進が図られます。すでに制作体制や情報共有が進みつつあり、各分野の専門性のさらなる高度化が見込まれます。

また、2015年10月にユースエンジニアリング社と業務提携を締結、ドキュメントサービス（ローカライゼーション）においてワンストップで提供できる制作体制を構築しました。今後はマニュアル制作とそのマニュアルの翻訳をセットで販売できるようになり、顧客ニーズへの対応力が増すものと期待されます。

◆ビジネスプロセスの最適化による生産性向上

基幹業務統合システムを改修、2015年7月より稼働を開始しています。加えて、翻訳支援ツールの活用を進めています。翻訳支援ツール適用案件における導入率は2015年9月末において約5割であり、導入率の高まりによる業務効率化・生産性向上の効果は大きなものがあります。また、従業員の在宅勤務制度の試験導入もスタートしています。翻訳事業における専門性の高度化と、生産性の向上を図り、着実に利益を積み上げられる収益構造への変革を目指します。

◆ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化

これまでにISSの子会社化により、総合ランゲージサービスプロバイダーとしての体制を構築

4. 企業紹介

しましたが、今後は新規事業開発・商品のラインナップの拡充により新たな市場を開拓するとともに、事業間でのクロスセーラズにより各事業の強みを波及させるなど戦略的なシナジー創出を図ってまいります。

具体的には、コンベンション事業において、上場企業としての信用力・財務力と知名度の上昇により官公庁主催の国際会議等の受注確度が従来以上に高まりつつあります。採算を重視しつつ、戦略的な受注拡大に努めてまいります。

また、コールセンター運営のキューアンドエー（株）との合弁でランゲージワン（株）を2015年4月に設立（当社49%出資）、多言語対応コンタクトセンターサービスを本格展開しています。増加するインバウンドニーズへの対応を契機に、電話通訳・カスタマーサポート・ヘルプデスクなど、外国語コミュニケーションのインフラとして機能すべく、公共交通機関をはじめ受注獲得が進んでいます。

◆業績目標

以上の重点施策に取り組み、中期経営計画最終年度の2018年3月期には、売上高110億円、営業利益7.5億円、当期純利益4.5億円を目指します。また、売上高営業利益率については、中長期的に8%、ROEは10%以上をめざします。

■業績目標

	2015年3月期 実績	2018年3月期 目標
売上高	9,191	11,000
営業利益	504	750
当期純利益	283	450

■経営指標

連結営業利益率	中長期的に8%を目指す
自己資本利益率（ROE）	10%以上を確保

業績推移

リーマンショックから東日本大震災の影響を受けた時期を除き、売上高は右肩上がりで推移しています。利益面においても、システム投資や事業領域の拡大に伴う先行投資負担を吸収、2015年3月期には売上高・各利益ともに過去最高益を更新しました。

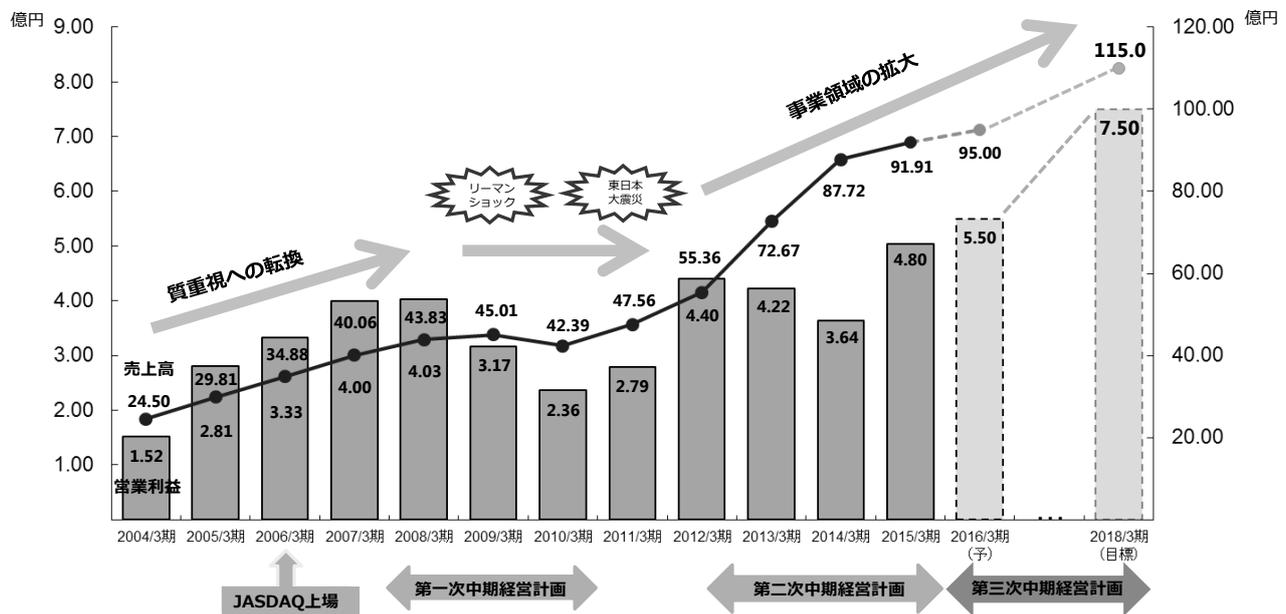
今2016年3月期は期初計画通り、前期比3.3%増収、8.9%営業増益、9.4%経常増益を見込んでいます。売上高が3.3%増収にとどまる理由は、前期に人材紹介子会社を売却した影響によるものです。

	2016/3期 (予)			
	増	減*	伸率*	売上比
翻訳事業	6,970	426	7.3	73.4
特許	1,760	29	1.6	18.5
医薬	2,530	272	12.0	26.6
工業・ローカライゼーション	2,030	118	6.2	21.4
金融・法務	650	55	9.4	6.8
派遣事業	1,010	△300	△22.9	10.6
通訳事業	680	33	5.2	7.2
語学教育事業	200	△14	△6.9	2.1
コンベンション事業	430	19	4.7	4.5
その他	210	94	81.2	2.2
売上高合計	9,500	308	3.3	100.0

※表中の百万円未満および小数点第二位は、全て切り捨てて表示しております。
* 前年同期比

4. 企業紹介

業績推移



投資家の皆様へ

当社グループは業績に応じて安定的かつ継続的な増配を株主還元の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益水準を考慮して配当を行ってまいりたいと考えております。

今 2016 年 3 月期の一株当たり配当金は、普通配当 48 円に設立 30 周年の 5 円記念配当を加えた年間 53 円を予定しております。

当社グループは経営ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定めています。顧客のグローバル展開を外国語を通じて側面から支援し、顧客の企業価値や競争力の向上に貢献してまいります。同時に高付加価値なサービスの展開による業容拡大を図り、持続的な成長を目指してまいります。



4. 企業紹介

企業概要

(2015年9月30日現在)

株式会社翻訳センター (ジャスダック 証券コード: 2483)

【本社】 大阪府大阪市中央区久太郎町 4-1-3

【URL】 <http://www.honyakuctr.com>

【設立】 1986年4月

【資本金】 5億8,844万円

【従業員数】 412名

【役員】

代表取締役社長	東 郁男	社外取締役	山本 淳
取締役	二宮 俊一郎	常勤監査役	妙中 厚雄
取締役	中本 宏	監査役	松村 信夫
取締役	浅見 和宏	監査役	大西 耕太郎
取締役	楠見 賢二		

【事業内容】 特許、医薬、工業・ローライゼーション、金融・法務の産業翻訳、通訳サービス

単位: 百万円、%

	2010/3期		2011/3期		2012/3期		2013/3期		2014/3期		2015/3期	
		構成比										
売上高	4,239	100.0	4,756	100.0	5,536	100.0	7,267	100.0	8,722	100.0	9,191	100.0
売上原価	2,301	54.3	2,701	56.8	3,115	56.3	4,057	55.8	4,949	56.4	5,090	55.3
売上総利益	1,937	45.7	2,055	43.2	2,421	43.7	3,210	44.2	3,822	43.5	4,100	44.6
販売費及び一般管理費	1,700	40.1	1,775	37.3	1,981	35.8	2,787	38.4	3,458	39.4	3,595	39.1
営業利益	236	5.6	279	5.9	440	8.0	422	5.8	364	4.1	504	5.4
営業外収益	2	0.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0	2	0.0	6	0.0
営業外費用	0	0.0	11	0.2	3	0.1	3	0.0	6	0.0	8	0.0
経常利益	239	5.6	270	5.7	439	7.9	422	5.8	359	4.0	502	5.4
特別損益	△37	-	△5	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.0	35	0.3
税金等調整前当期純利益	202	4.8	264	5.6	439	7.9	422	5.8	358	4.1	538	5.8
当期純利益	105	2.5	139	2.9	227	4.1	220	3.0	179	2.0	283	3.0

	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
資本金 (千円)	399,818	588,443	588,443	588,443	588,443	588,443
発行済株式総数 (株) (※1)	13,095	16,845	16,845	16,845	1,684,500	1,684,500
純資産額 (千円)	1,657,438	2,120,691	2,304,236	2,463,102	2,587,974	2,815,102
総資産額 (千円)	2,366,574	3,119,860	3,431,582	3,822,548	4,063,169	4,501,693
自己資本比率 (%)	70.0	67.9	67.0	64.3	63.6	62.5
売上高経常利益率 (%)	5.6	5.6	7.9	5.8	4.1	5.4
従業員数 (人) (※2)	214	225	254	369	392	405
登録者数 (人) (※3)	2,993	3,358	3,389	3,813	4,061	4,203

※1 2013年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施

※2 連結正社員数

※3 翻訳センター単体登録者数 (2015年11月より変更)

※本文中に記載されている中期計画や業績見通し等の決算数値は、企業紹介の作成日時時点で会社側が公表している財務データを使用しています。

※企業紹介は、当該企業に関する情報提供を目的として提供するものであり、一切の投資勧誘行為を行うものではありません。